

双方向 Vol.47

- 2月議会が始まります ... 来年度の予算編成
- 安全・安心
 - ... 「放射能への備え」 ... 「危機管理センター構築へ」
 - ... 「地域防災計画」「災害に強いまちづくり計画」
 - ... 「さいたま市事業継続計画」
- 被災地を訪れて
- マンション建設問題に取り組む中で
- そえのの近況報告【トピックス】

さいたま市議会議員 無所属・市民派

そえのふみ子

FumikoSoeno



2月議会が始まります。

2月7日から3月16日まで定例議会が開催されます。市長提案の議案は86件。平成24年度の予算と新たな政策提案など、この一年間のさいたま市政を方向づける議会です。

さいたま市の予算規模
7456億7148万円
／ 昨年度より約94億円減

さいたま市の財政規模の内訳は、一般会計が4309億3千万円・特別会計が2077億8500万円・企業会計が1069億5648万円です。

昨年12月に各担当局からの予算要求額は一般会計4653億円で、約344億円を査定で削ったことになり、厳しい予算編成であったことがうかがえます。とりわけ扶助費などの増加が著しく、5年前と比べて倍増となっています。人件費や普通建設事業費は減になっている中で生活保護費は前年比30億円増と急増しています。さいたま市の財政の特徴は、歳入に占める市税の割合が高いこと、市の借金である市債残高割合が他の政令市に比べて低いことです。それでも財政の硬直化対応は必用です。平成24年度の予算でも、市税割合を50%に、市債発行を前年より減らすなど健全財政に努めたことが分かります。高齢化は避けられず、市税収

入が落ち込んでいく中にも、無駄を徹底的に省き、市独自の歳入を増やすなど、市民の力を結集し行政運営を堅実にやっていけば、さいたま市の市政とまちづくりには希望が持てるのではないかと思います。

▼用語解説▼

【一般会計】市の予算の中心をなすもので、市税を主な財源として、保健、福祉、教育、消防、都市基盤の整備など市政運営の基本的な経費を經理する会計です。

【特別会計】国民健康保険事業、介護保険事業、駐車場事業など、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施する事業会計です。さいたま市では、平成23年度予算では、16の特別会計を設けています。

【企業会計】水道事業、下水道事業、病院事業

【扶助費】社会保障制度の一環として、生活困窮者、要援護高齢者、障害者などの生活維持や保育所での保育活動などに支出される経費です。

安全・安心

●放射能への備え
福島原子力発電所の事故による放射能汚染は、これからずっと続いていくでしょう。半減期が長いこと、蓄積と連鎖・連鎖によって思いもよらない所での汚染が問題として出てくると思えます。稲わら、牛肉、汚染砕石↓コンクリート、セメント汚染↓道路、建築物など。4月から規制値も厳しくなります。現在、各区役所で放射線測定器を2台備え、市民に貸し付けていますが、希望が多く待

っている方も多いと聞きます。市民の健康に直接関わることは迅速、適確な対応が求められます。そして、例えば、市民がさまざまな場所で放射線測定した結果を持ち寄り、マップ化するとの学問的正確さはないにしても拡散の傾向が分かり、対策に効果を上げることができるともいけません。行政と市民との協働もこういうところで活かせるというのですが。

●危機管理センター構築へ
さいたま新都心には国交省関東整備局の防災センター（ヘリポート付）があり、埼玉県庁には危機管理防災センターが昨年設置されました。さいたま市内には防災センターが大宮区の見沼たんぼ近くにありますが、防災展示ホールなど市民への啓発施設であり、危機管理対応や防災情報システムが機能する施設となっておりません。

市独自の防災・危機管理センターができる、国交省や県とも連携した対策が実施されることになり、本庁のセンターと各区役所の防災担当との連携も強まり、市民の安全にとってとても心強い施策です。

●「地域防災計画」と「災害に強いまちづくり計画」の見直し
3・11の経験に学び、災害時要援護者への対応、女性の視点に立った対応、帰宅困難者対策などを入れ、より実効性ある計画へと改定されます。避難場所運営委員会の活動も急務です。

「さいたま市事業継続計画」を策定

地域防災計画を改定した後に事業継続計画（BCP）を策定予定。新型インフルエンザ対策でのBCPは策定してありましたが、災害時の計画はまだできていませんでした。

職員の災害時の対応能力を鍛えるロールプレイング方式の図上訓練も実施し、被災による被害を最大限少なくする対策をとることは必須です。

被災地を訪れて



▼昨年は数回にわたって被災地を視察しました。▼地域経済の立て直しなくして被災地の復興はないと痛感しました。▼この経験から学び、さいたま市の災害対策に取り組んでいきます。

そえのめざす、さいたま市政

- 議会をもっと身近なものに
- 市民自治、地域ガバナンス(協治)を創る
- 情報公開の推進
- 縦割り行政からの脱却、行政の政策力の強化
- 貧困をなくして誰もが安心して暮らせるまちを創る
- 子どもが伸びやかに育つまちへ
- 介護の不安をなくし、高齢者が元気なまちを創る
- 次世代につなげる緑と水のある街へ
- 排水路を水辺に復活、緑の公園倍増、良好な住環境を生かした街づくりの推進
- 地域内生産と地域内消費が循環できる街へ
- 元気な事業者を増やして雇用を増やす

住環境もまちづくりのたいせつな要素
マンション建設問題に取り組み中

そえの事務所の、斜め前の土地(1300㎡余)に48mもの高さの高層マンション建設計画が昨年夏、明らかとなり、年を越えてその対応にあたっていきます。事業者との話し合いも1月29日で9回目となります。この土地は元々沼地であり、その埋め立てにはごみとが、建設廃材を入れ込んでいくとのこと、30cm掘ればもうジクジクと水が湧いてくる場所なのです。

近隣周辺の方たちは大反対。当たり前です。この建築によって自宅が引つ張られ傾いたら困るし、事業者が誠意をもって対応してくれるかどうかも分からない。建築基準法や都市計画法は、建物自体への規制や条件を記していても、近隣周辺への影響やまちづくり、景観、住環境とのバランス、調和などについてはまったく規定がない。なので、事業者は建てようと思えば、周りがどんなに迷惑を被ろうが建てることのできるのだ。

そのほか、この10数年の間、10数回のマンション建設問題に関わってきました。いつも思います。「国の法律が現状の問題を解決できないままずっと推移している。国会議員は何をやっているんだ」と。

これをさいたま市に当てるはめると「自治体で対応できることをやり切れていないのじゃないか。市議会議員は何をやっているんだ」と言われるかもしれません。

国の場合は議院内閣制なので、国会議員の政治力が直接政策に反映できますが、自治体の場合は首長(市長)と議会の二元代表制で、執行権は首長が持っているというシステム

の違いはありますが…。

全国ではマンション建設問題で苦しんだ市民やグループが「景観と住環境を考える全国ネットワーク」というネットワークを作り、総合的なまちづくり条例を提唱しています。規制でもない、誘導でもない、中途半端かもしれないけれど、これからは自分たちのまちのことを自分で決定していくのだという自治を生かして、互いが一定程度譲歩し合い、より良い住環境をつくるという趣旨のハード面でのまちづくり条例です。


平成25年には、さいたま市でも高さ制限が導入されます。住居系地域での高度地区制度です。事業者の利益のみが優先され、近隣周辺住民は泣き寝入り、あるいは業者次第の涙金をもらう、という状態は、健全な社会のあり方とは言えないと思います。すぐには成果が出なくても、そえのはこの問題解決に向けてこれからも活動していきます。

ちなみに、現在関わっているマンション建設問題の土地は、旧浦和市が北浦和バスターミナル事業に伴う用地という名目で、平成元年に土地開発公社に17億円で先行取得させ、平成19年の土地買い戻しでは、塩漬平成19年の土地利息8億円を加え、26億円もけ分の利息8億円を加え、26億円も支出となった土地です。市民の貴重な税金で手当てするのだから、せめて「公園など将来的にも公共に資する土地の利用を」という近隣周辺住民の切実な要望に応えることなく街路事業の代替地という言い方をしながら、随意契約で売却したといういわくつきの土地です。

◆そえのの近況報告◆
トピックス

- 埼玉県労働会館跡地の活用を
本来は県の問題なのですが、閉鎖し民間売却→高層マンション建設という愚は避けたい。
- 生活保護家庭の子どもへの学習支援(拡充)
大宮区役所で行っている取り組みを拡充～学びたい子どもたちに支援が届きますように。
- 障害者工賃増額モデル事業(新規事業)
一生懸命働いて工賃(賃金)アップできる施策を定着させよう。
- ノーマライゼーション条例が4月から本格施行
内容的に国連障害者の権利条約を生かしてある。ソーシャルインクルージョン(社会的包容力・共に生きる)の考え方をこの条例だけでなく他の諸政策の礎に据えたい。
- 障害者総合福祉法の確実かつ早期の制定を求める意見書が12月議会で採択
議長発議で全国自治体の先陣を切って議会で採択。続いて埼玉県議会も12月議会閉会日に採択。ノーマライゼーション条例とも併せ、さいたま市の障害者福祉政策の発信進行中。
- 議会改革続行中
議会改革特別委員会で議員報酬や政務調査費のあり方についての調査審議機関を設置することが合意され、12月議会で議会基本条例を改正。お手盛りでなく適正な議員報酬や政務調査費を決めるための設置ですが、本来の議会・議員の意味を問うものでもあります。
- わかりやすい予算の説明書
今回の「予算案の概要」は551ページもある分厚さ。それを要約した「予算案の概要要約版」(24ページ)も一緒に配付されました。予算編成過程の透明化とわかりやすい予算の説明書の配付も着実に進み、担当の方たちの努力を評価しています。

【そえのふみ子プロフィール】
1948(昭和23)年4月14日生
千葉県立船橋高校卒業
淑徳大学社会福祉学部社会福祉学科卒業
明治大学公共政策大学院(専門職大学院・夜間)
ガバナンス研究科修了(2009年)
1991年～1999年
浦和市議2期
2003年～現在
さいたま市議3期
(通算5期目)



そえのの政策スタンス
社会的包容力と志。つますいても
トランポリンのように起き上がれる
社会、多様性を認め合う社会に